

日本成長戦略フォーラム

戦略17分野への官民投資、 企業経営に及ぼすインパクト

2026

6.25

開催予定

9:30



16:35

無料

開催主旨

日本の強い経済の実現を目指して、成長戦略をどう描くか——。地政学リスクが一層高まるなか、高市政権の成長戦略に注目が高まっています。

日本企業はこれまで資本効率の改善に力を注いできましたが、強い経済の実現には、国内投資の拡大も重要です。国は企業による継続的な投資を促すため17の戦略分野を定め、予算・税制の両面から投資促進策を講じる予定です。6月に定まる成長戦略は、企業の経営戦略、投資戦略、研究開発戦略を描くうえで重要な指針となります。

日経BPは約40の専門媒体を持つ強みを生かし、戦略17分野における日本の強み、勝ち筋、将来展望を解説するセミナー「日本成長戦略フォーラム～戦略17分野への官民投資、企業経営に及ぼすインパクト～」を開催します。

専門媒体の編集長と各分野の政策担当者の対談などを通じて、企業経営への影響を明らかにします。



2026年6月 開催概要およびプログラム構成

開催概要

- 会 期 : 2026年6月25日 (木) (予定)
- 形 式 : Web (オンラインセミナー)
※都内会場からLIVE配信予定
- 主 催 : 日経ビジネス
- 後 援 : 経済産業省 (予定)
- 協 力 : 日経クロステック、日経クロストrend、日経バイオテック 他 (順次追加予定)
- 規 模 : 各日・事前登録500名想定
- 受講料 : 無料 (事前登録制)
- 参加対象 : 日経ビジネスの読者を中心とした各産業界の経営層、経営企画、新規事業開発担当、公共・自治体、スタートアップ、投資家他

※上記は26/4/30時点での内容です。開催日程は変更になる場合があります。

本セミナーの核となる戦略17分野のプラン策定に関わるキーパーソンをお招きして、政府としての考え方狙いをお話しいたします

明らかになる日本成長戦略の全貌 官民連携の戦略投資の要諦を 政策キーパーソンが語る



6月、日本成長戦略の全貌が明らかになる。経済安全保障など様々なリスクを最小化する「危機管理投資」と、AI、半導体、造船などの先端技術を発展させる「成長投資」が掲げられるが、具体的なロードマップはどうなるのか。国内投資の促進をてこ入れすることで所得増、消費マインド改善など「強い経済」を生み出す成長戦略の最新情報とポイントを、畠山陽二郎 経済産業政策局長 兼 日本成長戦略本部事務局長代行が語る。

畠山 陽二郎 氏 経済産業政策局長 兼 日本成長戦略本部事務局長代行

<プロフィール>

1992年東大法卒、通商産業省（現経済産業省）入省。原子力政策課長、電力・ガス事業部政策課長、資源エネルギー庁官房総務課長、官房総務課長、商務・サービス審議官、産業技術環境局長を経て2024年7月から内閣官房GX実行推進室長を兼務。2025年7月から現職

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進



分野横断的課題への対応

- ① 投資促進 (新技術立国・競争力強化)
- ② 人材育成
- ③ スタートアップ
- ④ 金融
- ⑤ 労働市場改革
- ⑥ 家事等の負担軽減
- ⑦ 賃上げ環境整備
- ⑧ サイバーセキュリティ

主催者講演：フォーカスする「8つのテーマ」

17戦略分野のうち8分野において、官庁の担当者を登壇者として招き、編集部が聞き手になり官民投資ロードマップのポイントを解説します。

- 1 AI/半導体** | AIをロボットの制御に用いるAIロボティクスを筆頭にフィジカルAIの市場が急速に拡大する見込み。AIそのものと処理を担う半導体への投資が加速する。日本政府は2040年に20兆円の市場獲得（世界シェア30%）を目標に掲げる
- 2 量子** | 産業利用可能な誤り耐性型量子コンピューター（FTQC）実現が早期化する勢いで研究開発が進展。FTQCを構成するハードウェア/ソフトウェアへの研究開発投資が進む。ユーザー側でも、先行していた金融や通信のみならず、自動車や半導体でも実用化に向けた動きが出ている
- 3 デジタル・サイバーセキュリティ** | AI時代を見据え、個々の組織がデータ主権を保持しつつ、組織をまたいだデータ活用を促すデータスペースへの期待が高まっている。欧州では自動車業界のデータ連携基盤「Catena-X」の構築がスタート。日本では経済産業省が推進するデータスペース構想「ウラノス・エコシステム」が実装段階に
- 4 情報通信** | AIの普及に伴うデータ量の急増に伴い、データ処理や通信の消費電力低減が喫緊の課題に。電気配線の一部を光配線に置き換える光電融合を経て、最終的にはオール光ネットワーク（APN）が視野に入ってきた。APNを構成する要素（デバイス、通信ケーブルなど）の研究開発が加速する見込み
- 5 資源・エネルギー・安全保障・GX** | ペロブスカイト太陽電池は官公需も活用し初期需要を創出する。水素・アンモニア市場はガスタービン、水電解装置など国際競争力を持つ製品の海外市場獲得をめざす。グリーン鉄は設備投資や技術開発を支援する
- 6 防災・国土強靱化** | 第1次国土強靱化実施中期計画で、防災インフラの整備・管理、ライフラインの強靱化、デジタル技術の活用といった施策が推進される見通し。こうした施策で新商品や実装作業の需要を創出し、一層の研究開発を促す。国内で培ったデータやノウハウを基に海外市場の獲得も目指す
- 7 合成生物学・バイオ** | バイオ医薬や再生医療の国内製造を後押しするため、製造受託企業（CDMO企業）向けの補助金が増える可能性が大。微生物を使って食品やプラスチックなどを製造する企業向けに需要を喚起する施策も検討されている
- 8 創薬・先端医療** | 日本のスタートアップ発の新薬を増やしたり、日本をベースに製造受託や開発受託をする企業を強化したりするため、既存のスタートアップ向け補助金を拡充したり、国内製造を促したりするための投資が実施される可能性がある

プログラムイメージ 17の戦略分野のうち8つのテーマにフォーカス

| 開始 | 終了 | 講演時間 | 講演内容 |
|-------|-------|------|--------|
| 9:30 | 10:00 | 0:30 | キーノート |
| 10:05 | 10:35 | 0:30 | 主催者講演① |
| 10:40 | 11:10 | 0:30 | 協賛講演① |
| 11:15 | 11:45 | 0:30 | 主催者講演② |
| 11:50 | 12:20 | 0:30 | 協賛講演② |
| 12:20 | 13:00 | 0:40 | 昼休憩 |
| 13:00 | 13:30 | 0:30 | 主催者講演③ |
| 13:35 | 14:05 | 0:30 | 主催者講演④ |
| 14:10 | 14:40 | 0:30 | 協賛講演③ |
| 14:45 | 15:15 | 0:30 | 主催者講演⑤ |
| 15:20 | 15:50 | 0:30 | 主催者講演⑥ |
| 15:55 | 16:25 | 0:30 | 協賛講演④ |
| 16:30 | 17:00 | 0:30 | 主催者講演⑦ |
| 17:05 | 17:35 | 0:30 | 主催者講演⑧ |

- 1 日経ビジネス
資源・エネルギー安全保障・GX
- 2 日経クロステック
防災・国土強靱化
- 3 日経バイオテック
合成生物学・バイオ
- 4 日経バイオテック
創薬・先端医療
- 5 日経クロステック
AI・半導体
- 6 日経クロステック
量子
- 7 日経クロステック
デジタル・サイバーセキュリティ
- 8 日経クロステック
情報通信

※上記は26/4/30時点での内容です。プログラムは実際の協賛枠の状況により上記から変更となる場合があります。

主催者講演

日経ビジネス

9

資源・エネルギー安全保障・GX

■主催者講演

資源やエネルギー安全保障への鳥喰が、中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりもあり重要度を増している。資源などの分野では海外からの輸入依存度が高い日本だが、グリーントランスフォーメーション（GX）分野ではペロブスカイトなど次世代太陽電池や水素、グリーン鉄など世界的に競争力が期待できる技術も少なくない。2050年のカーボンニュートラル実現と経済成長を同時に達成するため、20兆円規模の先行投資支援で今後10年で150兆円超の官民GX投資を喚起することを目指した「成長指向型カーボンプライミング構想」など重要政策なども推進されている。具体的な戦略やロードマップをキーパーソンに聞く。

日経クロステック

10

防災・国土強靱化

■主催者講演

災害対応と老朽化対策——インフラを巡る2大課題に、日本政府は今後5年で事業規模20兆円強を投じる。地震などの観測システム・予測技術をはじめ、人工衛星やAI（人工知能）を活用した老朽化状況の把握、自動・遠隔化の施工などあらゆる新技術を駆使して、日本国土の安全・安心の確保が求められている。国内で培ったこれらの強靱化技術を世界へ輸出することによるビジネスチャンスも期待されており、日本が進めるべく成長戦略を解き明かす。

※上記は26/4/30時点での内容です。登壇者によって内容が変更になる場合もあります。

主催者講演

日経バイオテック

4

合成生物学・バイオ

■主催者講演

バイオ医薬品は次世代の医療を支える中核分野である一方、製造の多くを海外に依存している現状がある。供給安定性や経済安全保障の観点からも、国内製造基盤の強化は急務だ。技術・投資・人材の観点から国内製造の実現可能性と課題を整理し、持続的なバイオ産業の発展に向けた戦略を議論する。

日経バイオテック

11

創薬・先端医療

■主催者講演

基礎研究から臨床、実用化までをつなぐエコシステムの強化が急務となっている。ドラッグ・ロスの解消や国際競争力の向上に向け、アカデミア・スタートアップ・製薬企業の連携、臨床試験体制やデータ基盤の整備が求められる。薬価政策を含め、日本発創薬力強化の具体策を探る。

※上記は26/4/30時点での内容です。登壇者によって内容が変更になる場合もあります。

主催者講演

日経クロステック

1

AI・半導体

■主催者講演

AIによるロボット制御を筆頭に、フィジカルAIが工場や物流、医療、介護、防災などの現場に広がる。これにより、市場が急拡大し、世界市場は2040年に約60兆円に達する見込みである。日本政府は、このうち世界シェア3割、金額にして20兆円市場の獲得を狙う。加えて、AI実装に不可欠な先端半導体だけでなく、レガシー半導体の強化にも力を注ぐ。官民がタッグを組んで描く投資戦略・技術開発戦略などについて、キーパーソンに聞く。

日経クロステック

3

量子

■主催者講演

量子技術は次世代の計算能力やセンシング性能を実現できると期待されている。材料開発や創薬、金融など幅広い産業で活用が期待されており、2040年には世界にもたらず経済価値が100兆円規模に達するとの資産もある。ただ多くの量子技術は依然として研究段階にあり、官民による積極的な投資が欠かせない。米国や中国が圧倒的な投資額で世界覇権を狙う中、日本は官民一体で独自の勝ち筋を描く。日本の技術戦略と開発ロードマップについて、キーパーソンに聞く。

※上記は26/4/30時点での内容です。登壇者によって内容が変更になる場合もあります。

主催者講演

日経クロステック

6

デジタル・サイバーセキュリティ

■主催者講演(仮)

AIの普及に伴い、個々の組織がデータ主権を保持しつつ、組織をまたいだデータ活用を促すデータスペースへの期待が高まっている。産業競争力や経済安全保障に関わるデータを、他国のプラットフォームに依存せず安心して処理できる国内サービスの確保が急務となっている。国内におけるデータスペースの現在地と課題を議論する。

日経クロステック

8

情報通信

■主催者講演(仮)

電気-光の変換を極力なくし、低消費電力・低遅延・大容量な次世代情報通信基盤を実現する「オール光ネットワーク (APN)」」。光通信関連市場は2024年の約19兆円から2030年に約53兆円まで拡大する見通しだ。APNは分散データセンターや量子通信ネットワークの実現に向けて重要な技術であり、実証・社会実装を加速していく。今後、APN関連技術の研究開発や人材育成、海外展開の支援を強化。2030年までにグローバルシェア10%（現状は約5%）の獲得を目指す。具体的なロードマップを紹介する。

※上記は26/4/30時点での内容です。登壇者によって内容が変更になる場合もあります。

協賛プラン：17分野を巡る戦略的パートナーシップのご案内

| メニュー項目 | リード提供プラン | レビュープラン |
|--|----------------|----------------|
| セミナー+日経ビジネスで発信を重視するプランか リード提供を重視するか貴社のニーズに合わせて選択可能です。 | 500万円 | 500万円 |
| ■ 協賛社講演 (30分間) LIVE配信 | 1 枠 | 1 枠 |
| ■ 日経ビジネス 採録記事広告 | 1 P | 2 P |
| ■ 日経ビジネス電子版 採録記事広告 | ○ (雑誌と同一原稿) | ○ (雑誌と同一原稿) |
| ■ ご講演日1日の事前登録者のリード提供 (500件想定) 視聴フラグあり | ○ | — |
| ■ 告知サイト、配信画面上の貴社社名ロゴ掲出 | ○ | ○ |
| ■ 講演資料等のダウンロード (任意) | ○ | ○ |
| ■ 個別アンケートの実施 (任意) | ○ | ○ |
| 【オプション】自社講演動画の二次利用 | 200万円 | |
| 【オプション】協賛社講演でのBP関係者との対談形式 | 50万円 | |

※事前収録の場合、事前収録日(6/4)以外に実施の場合は別途収録費(50万円)で対応可能です

3月24日開催 日本成長戦略フォーラム 受講者属性

【業種】

| | % |
|-----------------|-----|
| 農林水産・鉱業 | 0% |
| 建設 | 5% |
| 自動車、輸送機器 | 5% |
| 電気・電子機器 | 11% |
| 機械、重電 | 3% |
| 素材 | 5% |
| 食品、医療、化粧品 | 9% |
| その他製造 | 6% |
| エネルギー | 2% |
| 卸売・小売業・商業（商社含む） | 6% |
| 金融・証券・保険 | 6% |
| 不動産 | 2% |
| 通信サービス | 2% |
| 情報処理、SI、ソフトウェア | 8% |
| 運輸 | 2% |
| コンサル・会計・法律関連 | 10% |
| 放送・広告・出版・マスコミ | 3% |
| 教育・教育学習支援関係 | 3% |
| 医療 | 2% |
| 公務員 | 2% |
| 介護・福祉 | 0% |
| 飲食店・宿泊 | 0% |
| 人材サービス | 1% |
| 旅行 | 0% |
| その他 | 7% |

【職種】

| | % |
|---------------|-----|
| 経営者・役員 | 15% |
| 経営企画 | 12% |
| 総務・人事 | 2% |
| 財務・経理 | 0% |
| 一般事務 | 2% |
| 情報処理・情報システム | 4% |
| 広報・宣伝 | 1% |
| 企画・調査・マーケティング | 16% |
| 営業・販売 | 10% |
| 生産・製造 | 2% |
| 資材・購買 | 1% |
| 配送物流 | 0% |
| 技術・設計 | 5% |
| 研究・開発 | 13% |
| 編集・編成・制作 | 1% |
| 専門職（建築・土木関連） | 1% |
| 研究・技術開発 | 2% |
| 専門職（医療関連） | 1% |
| その他の医療関連 | 0% |
| 専門職（会計関連） | 0% |
| 専門職（法律関連） | 1% |
| 専門職（教育関連） | 1% |
| その他 | 9% |

【役職】

| | % |
|----------|-----|
| 経営者 | 13% |
| 役員クラス | 8% |
| 本部長クラス | 3% |
| 部長クラス | 18% |
| 課長クラス | 20% |
| 主任／係長クラス | 8% |
| 一般社員 | 15% |
| 派遣社員 | 0% |
| 契約社員 | 4% |
| その他 | 9% |

【お勤め先従業員規模】

| | % |
|------------------|-----|
| 1～9人 | 13% |
| 10～49人 | 8% |
| 50～99人 | 4% |
| 100～299人 | 8% |
| 300～499人 | 6% |
| 500～999人 | 9% |
| 1,000～2,999人 | 16% |
| 3,000～4,999人 | 7% |
| 5,000～9,999人 | 9% |
| 10,000～19,999人以上 | 6% |
| 20,000人以上 | 13% |

事後レビュー掲載イメージ

日本成長戦略フォーラム

政府が掲げる「17戦略分野」企業が読み解くべきポイント

2026年3月24日(火)開催

第2次高市内閣の発足を受け、日本の成長戦略は新たな局面に入った。政府は「危機管理投資」と「成長投資」を軸に、AI・半導体や量子、GX、バイオ、航空・宇宙など17の戦略分野で官民の投資協力を打ち出している。こうした転換期において、企業は何を選び、どこに賭けるべきか。日経ビジネスが開催した「日本成長戦略フォーラム」では、有識者が日本の競争力の源泉と課題について、多角的な視点から活発な議論を交わした。その模様をレポートする。

基調講演 経済産業省

国内投資、2040年に年間200兆円規模 税制面でも大胆なインセンティブ

2000年代以降、日本経済は低迷が続いてきた。高田氏はその要因について、「国内投資が不足してきた結果、潜在成長率が伸びなかった」と指摘する。また、名目賃金も上昇しつづけるものの、物価上昇に追いつかず、実質賃金が伸び悩んでいることに触れた。

こうした状況を踏まえ、政策の軸となるのが「成長投資の拡大と賃上げの好循環」だ。高田氏は「国内投資をいかに増やしていくかがポイントになる。2040年には年間200兆円規模まで投資を引き上げたい」との見通しを示した。

その実現に向けて高市政権が立ち上げたのが「日本成長戦略会議」だ。AI・半導体や量子、バイオなど、日本が勝ち筋を見出し得る17分野で官民投資ロードマップを策定。分野ごとに、目標、市場、必要な投資、そのインパクトを具体的に示すことで、企業の投資判断の予見性を高める。また、政策設計の軸となるのが「大胆な政策パッケージで民間投資を引き出し、自律的・継続的成長を実現する」「不確実性や

リソース制約といったボトルネックの解消と投資加速を両輪で進める。『経済安全保障の観点から自律性と不可欠性を確保する』『需要創出と技術の社会実装を重視する』『17分野と分野横断課題を戦略的に連携させる』という5つの基本方針である。

方針を具体化する施策として、政府は予算・税制の両面から投資促進策を講じる予定だ。予算面では事業者が安心して研究開発や設備投資を進められるよう、投資の予見性を高める仕組みを構築する。また、複数年度予算や長期基金の活用により、研究開発や設備投資を継続的に支援するほか、成長投資や経済安全保障に資する「大胆なインセンティブを講じる方針だ。『計画上の投資が35億円以上(中企業の場合は5億円以上)であること、ROI(投資利益率)が15%以上であること、この2つの要件を満たせば、投資額の

100%即時償却、または7%（建物は4%）の税制控除のいずれかを選択できる。さらに研究開発税制についても、AIや量子、バイオといった戦略分野では40%の税制控除を措置するなど、企業が中長期で投資判断できる環境を整えていく(高田氏)。

人材面の構造改革も不可欠だ。2040年には就業人数が減少する一方で、AI・ロボット人材や現場人材の不足が顕在化する見通しだ。リスキングや大学改革、専門教育の強化を通じ、供給力の底上げを図る。

高田氏は「こうした取り組みに真正面から向き合うことで、高市政権が掲げる成長戦略の本質」と強調。6月を目途に戦略を取りまとめるため、企業が予見性を持って投資判断できる環境整備を進める考えであることを明らかにした。

主催者講演 1-1 先端テクノロジー 経済産業省

AI・半導体競争、世界シェア3割超へ 勝ち筋はフィジカルAIとしての統合に

人口減少やDX・GXといった社会課題の解決を通じて、「強い経済」を実現するには、AIと半導体を中核とするデジタル産業基盤への戦略投資を拡大し、構造転換とイノベーション創出を促すことが不可欠だ。

「現実世界を理解して動くフィジカルAIや、特定領域の課題解決に特化したパーソナルAIの進展により、競争は新たな段階に入った。AIの実装は、工場や物流、医療、介護、防災といった現場へ急速に広がっているのを見方は楽観的だ。取り組みを強化すべきだと考えている(金指氏)。

その実現に向け、政府はTSMCやラピダスははじめとする先端投資への支援

に加え、非先端領域も含めた基礎強化や経済安全保障の観点から踏まえたサプライチェーン支援を進める。供給側と需要側を一体で設計し、社会実装と先行させることで、2040年には米中と並ぶ「第三極」として世界シェア3割超を達成し、20兆円規模の市場獲得を目指す考えだ。

経済産業省 金指 善哉

主催者講演 1-2 先端テクノロジー きづきアーキテクト

日本浮上への先端テクノロジー戦略 投資を成長につなげる「3つの鍵」

日本が先端テクノロジーの分野で成長の果実を手にするには何が重要なのか。まず第1の鍵として長島氏が挙げたのが「新たな需要を創出する企業・産業連携だ。『リビダス始動時には日本が半導体市場をリードしているのか』との声もあつたが完成するまで外に出さない傾向を生み、需要の連鎖・循環を生み出していく」。

「11完成した買収の多くは、コースやシーズの段階から互いのリソースやノウハウを買い合うことで、早期に売上が立ち資金が回るこうした協業がイノベーションを加速させる」と長島氏は強調する。そのうえで日本は欧米に比べ国家予算

十分に進んでいない。法整備も含め、企業同士が安心して連携できる制度設計が不可欠である。

そして第3の鍵が「企業・産業間連携を実現する需要づくりだ。日本の強みである高品質志向は、一方で製品やサービスの完成するまで外に出さない傾向を生み、需要の連鎖・循環を生み出していく」。

「11完成した買収の多くは、コースやシーズの段階から互いのリソースやノウハウを買い合うことで、早期に売上が立ち資金が回るこうした協業がイノベーションを加速させる」と長島氏は強調する。そのうえで日本は欧米に比べ国家予算

きづきアーキテクト 取締役会長、元ソフトバンク(金融系)・郵務(特)マーケティング部長 長島 聡也

政府が掲げる日本成長戦略フォーラム

AI時代、日本企業はどのレイヤーで競争すべきか

— そのような観点の中で、日本企業はどのレイヤーで競争すべきか。日本企業はどのレイヤーで競争すべきか。日本企業はどのレイヤーで競争すべきか。

AIインフラ投資「数千億ドル」時代、日本企業が狙うべきポトルネットワーク戦略の正体

ポトルネットワーク戦略の正体。ポトルネットワーク戦略の正体。ポトルネットワーク戦略の正体。

1. 企業 変革期に求められるのは「Run」ではなく「Change」

RunではなくChange。RunではなくChange。RunではなくChange。

2. 企業 変革期に求められるのは「Run」ではなく「Change」

RunではなくChange。RunではなくChange。RunではなくChange。

政府が掲げる日本成長戦略フォーラム

停滞30年打破、課題解決先進国へ 独自の3要素で、日本発の再成長を

独自の3要素で、日本発の再成長を。独自の3要素で、日本発の再成長を。

「信化」変化・融合がもたらす日本発・新たな成長モデル

信化・変化・融合がもたらす日本発・新たな成長モデル。信化・変化・融合がもたらす日本発・新たな成長モデル。

「多岐にわたる」分野で競争を勝ち、日本発、再び成長を加速させる

多岐にわたる分野で競争を勝ち、日本発、再び成長を加速させる。多岐にわたる分野で競争を勝ち、日本発、再び成長を加速させる。

スケジュール

- 5/8 ご協賛申込締切
- 5/21 告知サイト公開・集客開始
- 6/4 事前収録日（予定）
- 6/25 日本成長戦略フォーラム開催 **LIVE配信**
- 7/6 リード提供想定日
- 8/下旬 フォーラム採録掲載（日経ビジネス・日経ビジネス電子版）

※上記は26/4/30時点での内容です。スケジュールは変更になる場合があります。

個人情報を提供する際の取り扱いルールについて

日経BPの個人情報保護方針/個人情報の取扱いについて

<http://corporate.nikkeibp.co.jp/info/privacy/>

日経BPでは顧客情報の提供にあたり、以下の内容を遵守していただくことを前提といたします。

是非、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

■ 1. 顧客情報の範囲

提供する顧客情報は、「氏名」「勤務先会社名」「勤務先部署名・役職名」「勤務先郵便番号」「勤務先(または自宅)住所」「勤務先(または自宅)電話番号」「勤務先(または自宅)FAX番号」「電子メールアドレス」「業種など」の登録された情報のなかで貴社が希望する項目とします。

「業種など」はイベント単位で異なる場合がありますので、事前に担当者までお問い合わせください。

■ 2. 顧客情報の提供方法 顧客情報は「日経BP社 リードジェン支援システム」を使用してご提供いたします。

データの取得方法などは貴社ご担当者様宛に弊社からメールでご案内いたします。

問い合わせ先:日経BP リード・サポートセンター(E-mail:lGsc02@nikkeibp.co.jp)

■ 3. 顧客情報の利用目的 提供した顧客情報は、その元となった貴社主催または協賛セミナーの内容に関連した、貴社製品/サービスのご案内に限定してご利用ください。

■ 4. 顧客情報の利用方法 提供した顧客情報を元に、最初に顧客に連絡を取る際には、「提供した顧客情報の元となった貴社主催または協賛のイベント名」「貴社名」「貴社の連絡先」「顧客情報の変更・削除および情報提供停止の方法」を必ず明示してください。

■ 5. 提供した顧客情報の管理責任について 提供した顧客情報は「個人情報の保護に関する法律」などに基づいて貴社の責任において管理・運用願います。万が一、事故などで顧客または貴社に損害が生じた場合、弊社では一切の責任を負いかねます。

Privacy
Compliance

お申し込み・お問い合わせ先

日経BP

〒105-8308 東京都港区虎ノ門 4-3-12
メディアビジネス推進部

TEL : 03-6811-8071

MAIL : nb-ad@nikkeibp.co.jp

<http://adweb.nikkeibp.co.jp/>